



フジサンケイビジネスアイ紙記事(2017.1.10)

8 起業・経営 2017年1月10日(火) Fuji Sankei Business i.

第三種郵便物認可

EVF 2年以内に商品化、20年までに本格販売

安くて壊れない超小型EV設計

NPO法人環境ベテランズファーム (EVF、東京都新宿区)は、独自に設計している超小型電気自動車 (EV) のプラットフォーム (車の基本構成部分) を提携先を通じて2年以内に商品化し、2020年までに本格販売する。「安くて壊れない」を商品コンセプトに低価格で供給し、ボディは各国・地域のメーカーが現地生産する。アジア地域は超小型タクシー市場規模が台数ベースで約1000万台あるとされ、排ガスによる大気汚染や燃費の悪さから、多くの国でEV化のニーズがあるため、最重要市場として浸透を図る。

EVFは、超小型EVの駆動部分を含むプラットフォームのみを設計する。軽自動車より小さ

いながら、大人4人が楽に乗れる仕様だ。

走行音が静かで排ガスも出さず自宅や出先で充電でき、コストも安い。アジア諸国で多く使用されている、ガソリンエンジンを搭載した超小型タクシーの代替が想定されている。EVFは、国内向けには低速で小回りがきき、操作しやすいことから、自動車の運転が困難になってきた高齢者の乗り換え需要が期待できるとみている。

プラットフォームの設計に絞り込んだ理由を、深井吉男理事は「短期間の開発が可能で、汎用性があるため各国・地域の多様なニーズに対応できる」としている。このため高性能を追求しながらも、エアコンなどの装

備を使わないことで40万円以下の価格に抑える。品質を保つために開発と製造は国内で行うが、将来普及が進んだ場合は、プラットフォームも現地生産を検討する。

すでにインドから現地での交通手段として活用を検討したいという問い合わせが寄せられているほか、国内の自動車以外の業界からも協業で新規参入したいとの打診がきている。

国土交通省によると超小型EVは全国で約5000台が走行しているが、具体的な法整備も含め普及は進んでいない。要因について深井理事は「安全性、航続距離、乗車定員、価格などの面で魅力が十分でなく、ユーザーが選ぶ理由に乏しい」と商品開



アジアの街中を走行する超小型電気自動車 (EV) のイメージ

発の遅れを指摘する。

超小型EVは高齢者の手軽な移動手段、アジア諸国でのタクシーとしてのほか、安全で低速度であることから観光客向けのアピールにもなる。大都市の渋滞緩和にも役立つとみている。深井理事は「安全性、航続距離、乗車定員、価格などの面で魅力が十分でなく、ユーザーが選ぶ理由に乏しい」と商品開

発の遅れを指摘する。な都市生活を構築できると想定している。

EVFは長年、企業の一線で活躍した中高年のスペシャリストがスキルを生かし、環境関連のコンサルティングを手掛けている。2011年ごろから14年までEVコンサル事業を受注したことからノウハウと知見を蓄積し、独自の超小型EV開発に取り組んでいる。